

令和7年度 PPP/PFI推進施策説明会

DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

2026年2月3日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

地域調査部

目次

- Section 1 (株)日本政策投資銀行（DBJ）のご紹介
- Section 2 PPP/PFIの推進体制
- Section 3 PPP/PFI推進に向けた取組
- Section 4 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組
- Section 5 おわりに

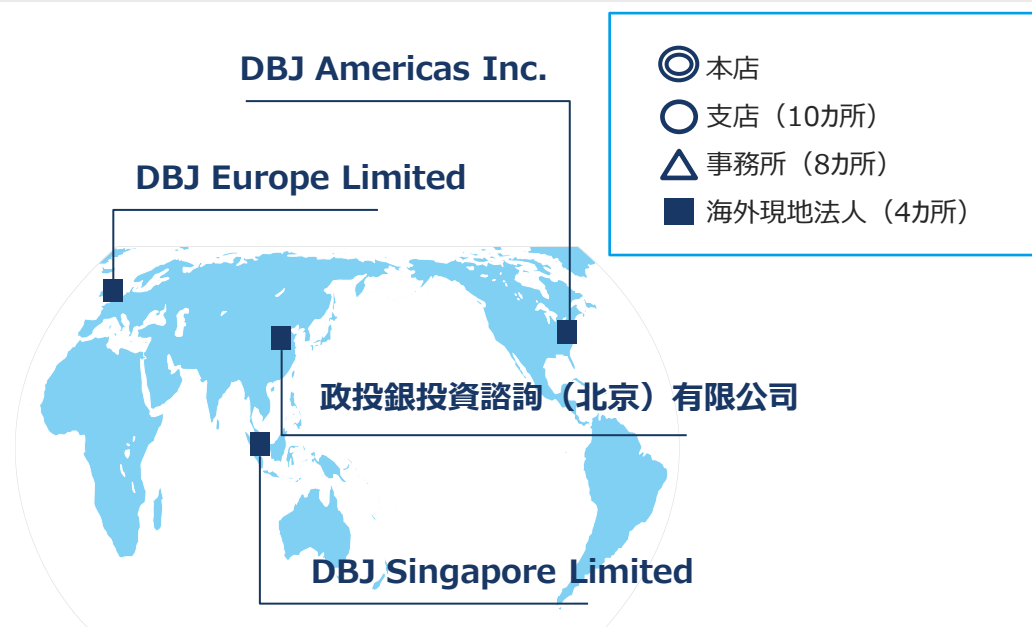
Section 1

(株)日本政策投資銀行（DBJ）のご紹介

DBJの会社情報

2025年3月31日現在

設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立）（旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	地下 誠二
職員数(単体)	1,280名（2025年3月末）
資本金(単体)	1兆4億24百万円（全額政府出資）（2025年3月末）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額(単体)	21兆2,182億円（2025年3月末）



DBJプロフィール

組織概要

- ①組織形態 **特殊会社**（法人の形態は株式会社）
- ②政府出資 **財務大臣**が株式の100%を保有
- ③設立根拠法 株式会社日本政策投資銀行法(**DBJ法**)
- ④債券発行 財務大臣の認可に基づき発行

- 長年に亘り、日本社会の発展に金融力で貢献。予てよりサステナビリティに取り組んでおり、現在は2050年のカーボンニュートラル実現を目標に「GRIT戦略(*1)」を推進中

(*1)2050年サステナビリティ実現に向け、DBJが実行中の戦略
Green, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformation
に関する投融資に注力するもの

DBJの特徴

財務省100%出資の
政府系金融機関

「長期性」・「中立性」・
「パブリックマインド」・
「信頼性」を重視

出資比率に関する銀行法上の
**5%ルール規制を受けない
金融機関**

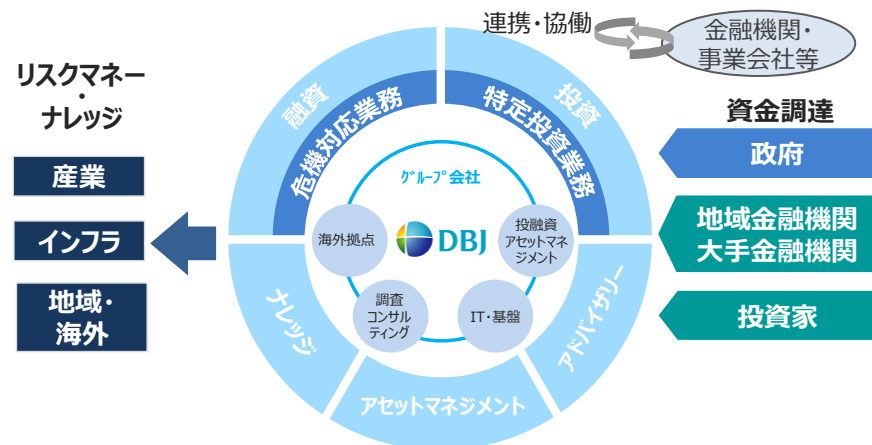
銀行法上の銀行とは
異なり、5%超の
出資も可能

特定投資業務を通じた
**我が国の企業競争力強化や
地域活性化への貢献を志向**

リスクマネー供給機能を
強化するため、
投資業務を推進

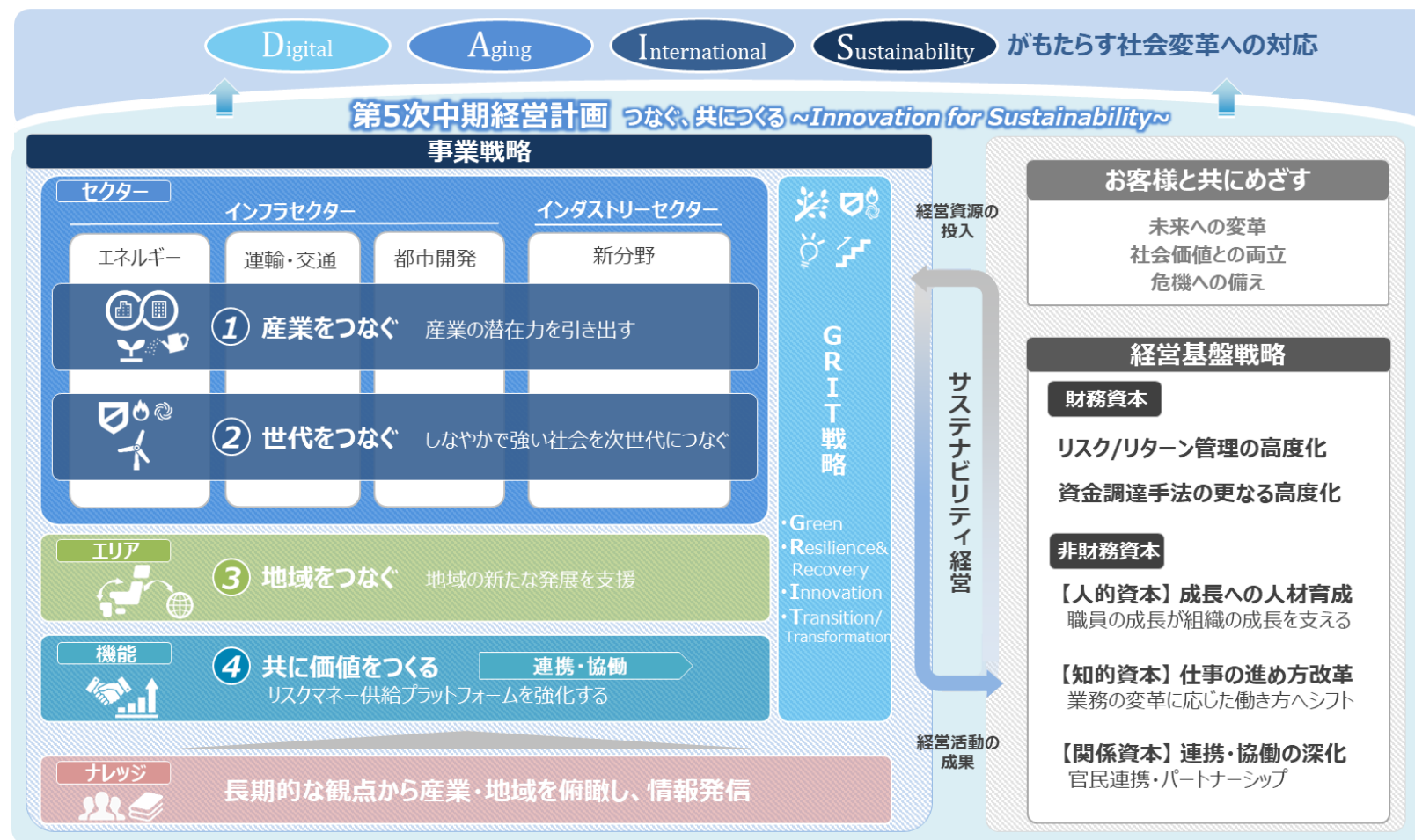
業務内容

- **投融資一体型**ソリューションで顧客目線での課題解決
- 政府や金融機関・事業会社等との連携・協働を通じ、多様なお客様へリスクマネー・ナレッジを提供(「**危機対応業務**」「**特定投資業務**」を含む)
- 国内外に拠点を有し、地域・海外案件も多数取り組み



DBJ第5次中期経営計画の基本的な考え方

- 2025年度は、第5次中計期間中(2021～2025年度の5年間)の最終年度
- “つなぐ”機能をグループ一体で発揮・強化し、経済価値と社会価値の両立を目指す



Section 2

PPP/PFIの推進体制

PPP/PFI推進体制

- 本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」（統括部：地域調査部）を設置し、以下の取組を推進

関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動

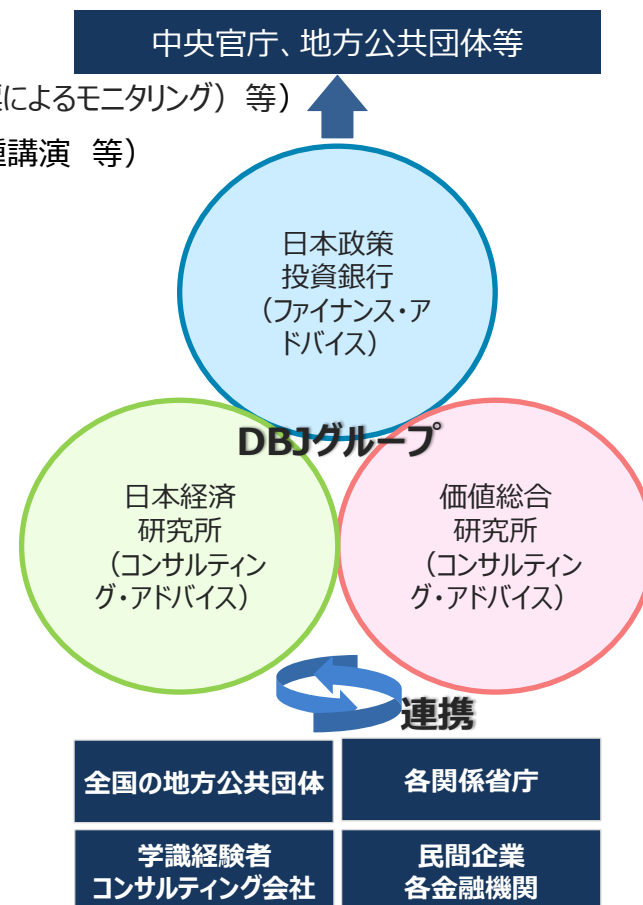
- ・ 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省・総務省・文科省 等）
- ・ 各種提言（PFI法20周年企画、官民連携エリアプロデュース（プロセスの可視化と指標によるモニタリング）等）
- ・ 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、広域連携のあり方についての考察、各種講演 等）
- ・ 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- ・ 成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）普及の取組 等

地域課題に対するグループ一体でのソリューション提供

- ・ 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- ・ 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- ・ コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

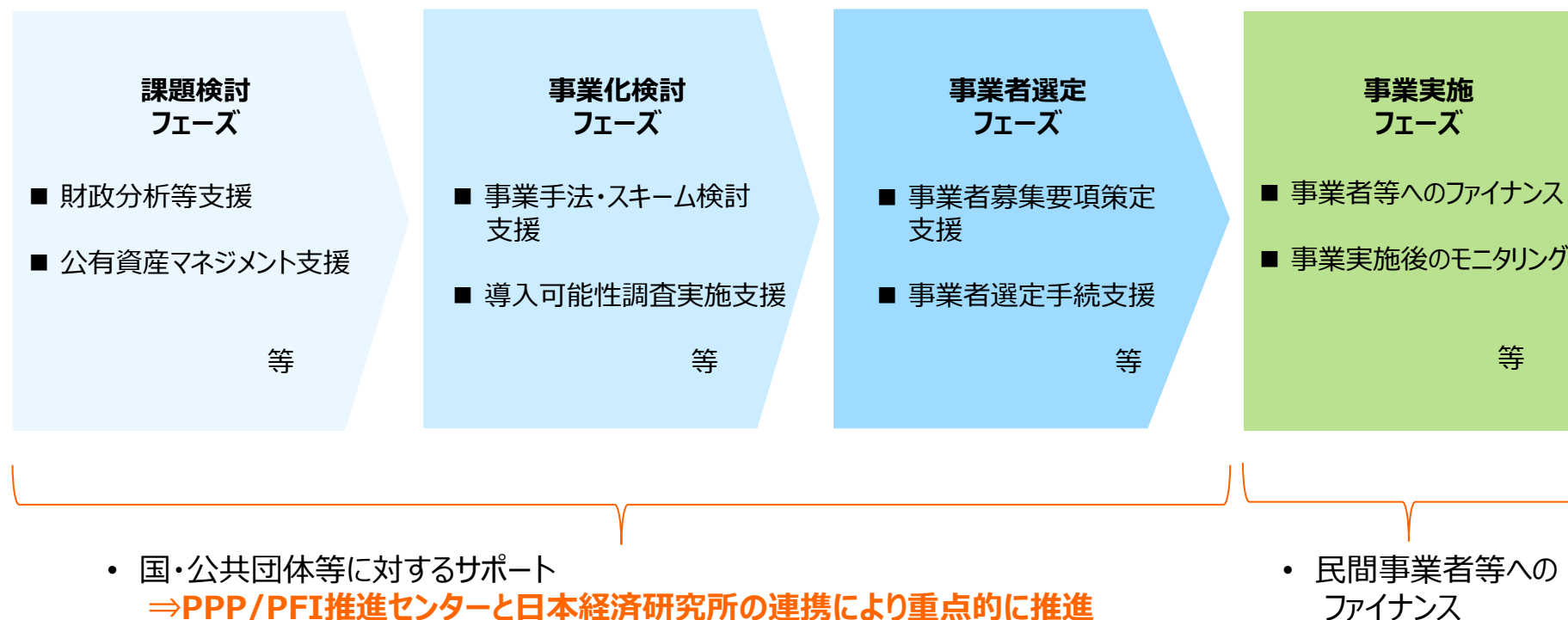
「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進

- ・ コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- ・ その他象徴的案件への積極的関与 等



DBJグループ一体でのPPP/PFI推進の流れ

- 課題検討から事業実施に至るまで、官民連携方式を活用する各段階で、グループ一体となって支援を実施



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

Section 3

PPP/PFI推進に向けた取組

PPP/PFI大学校

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- 半年1タームとし、これまでに21期(計80回)開催。延べ参加者数約10,830名、登録者数約400名
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

第22期 PPP/PFI大学校 テーマ「地域×スタートアップ」

- 第22期では、地域課題の解決に挑むスタートアップ企業と、その取り組みを支える企業や自治体関係者にご登壇いただき、事例を紹介。

第1回 2025.10.22 水 14:30～16:40

～デジタル・新技術の徹底活用～

高齢化社会における働き手の安全管理や、鳥獣被害対策といったテーマを通じて、デジタル技術や新たなアイデアがどのように地域の未来を切り拓くのかを議論。

第2回 2025.12.22 月 14:30～16:40

～地域包括ケアシステムの実現に向けた挑戦～

石川県野々市市を拠点に医療・介護事業を展開するスタートアップと、在宅医療を支える医療事務アウトソーシングを行うスタートアップが登壇、さらに、野々市市長を交え、地域包括ケアシステムの現状や課題、今後の展望について議論。



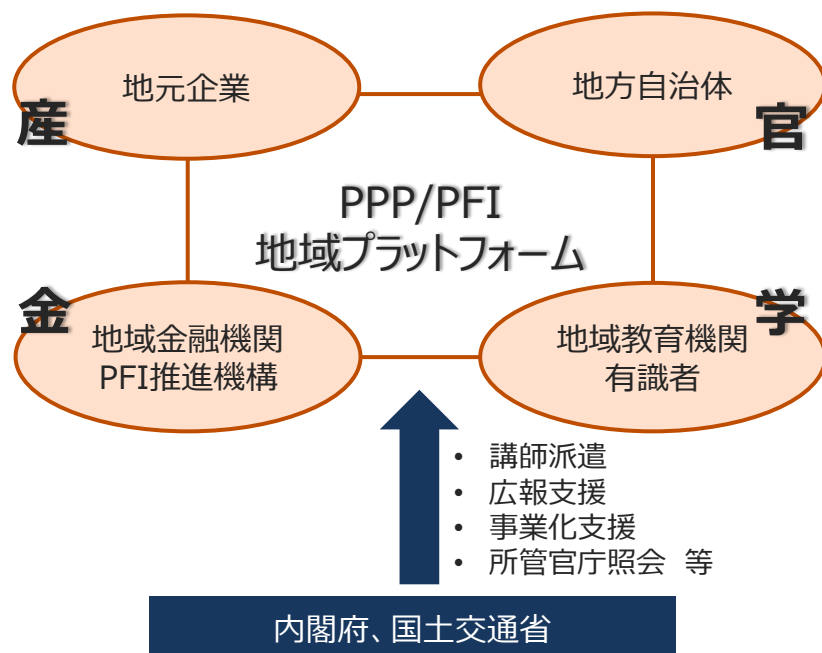
「PPP/PFI大学校」で検索！



PPP/PFI地域プラットフォームへの支援

- 内閣府及び国土交通省は、地域関係者のPPP/PFIに対する理解度向上や、案件形成の促進のため、地域の産官学金が集まって官民連携に関する情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援
- 具体的には、関係省庁職員や専門家の講師派遣や、企画の事業化支援等を行い、各地域におけるPPP/PFI事業のノウハウ普及を目指す
- 当行は、6地域に代表企業として参画してるほか、8地域に共催等で協力/支援

PPP/PFI地域プラットフォーム概要

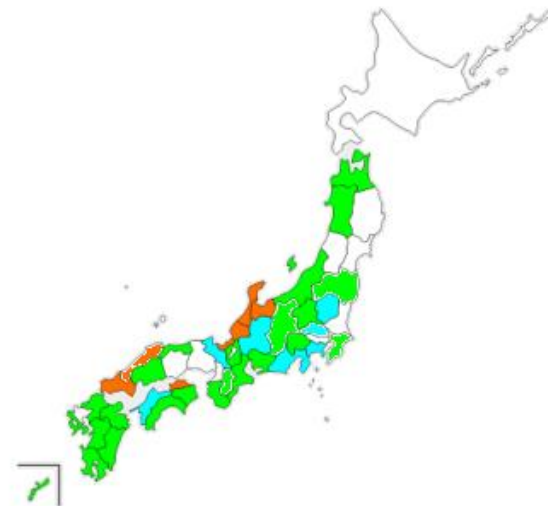


※内閣府、国土交通省と協定を結ばずに
独自に運営している地域プラットフォームも存在

PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度 協定先自治体

青森県/むつ市	滋賀県
秋田県	京都府
福島県	奈良県
宇都宮市	和歌山県
群馬県	鳥取県
埼玉県	島根県
千葉県	広島県
川崎市	福山市
横浜市	山口県/下関市
横須賀市	徳島県
新潟県	香川県/高松市
富山市/富山市	愛媛県
石川県	高知県
福井県/福井市	北九州市
山梨県	長崎県
長野県	佐世保市
岐阜県/岐阜市	熊本市
静岡県	大分県
静岡市	宮崎県/県内4市
岡崎市	鹿児島県
三重県	沖縄県

- : 当該制度の協定先
- : DBJが代表企業として参画
- : DBJが共催等で協力



※第7次募集決定時点 (R7.4.2)

DBJBOOKs『持続可能な水道経営を考える～課題解決に向けた海外事例からの処方箋～』

- わが国の水道事業が直面するヒト・モノ・カネの課題が深刻化するなか、**持続可能な水道経営の実現のため、海外事例から得られる示唆をもとに、既存の枠組みを超えて取り組むべき3つの提言を行う書籍**を出版
- 海外5か国（イギリス・フランス・アメリカ・オーストラリア・韓国）における水道事業の現状や課題を取り上げ、その対応としての具体的な取り組みから、わが国においても参考となるポイントを抽出し、得られる示唆を整理

書籍の概要

●書籍名

日本政策投資銀行Business Research
『持続可能な水道経営を考える
～課題解決に向けた海外事例からの処方箋～』

●監修

高澤利康

●編著

日本政策投資銀行、日本経済研究所

●目次

- 第1章 我が国の上下水道事業における課題
- 第2章 各国における上下水道事業及びPPP/PFIの活用動向
- 第3章 海外事例から得られる我が国の上下水道事業の課題解消への視座
- 第4章 既存の枠組みを超えて

提言の概要

1. **料金規制に関する第三者機関の設立**
適切な料金水準の設定のため、第三者が料金を客観的に評価する必要
2. **流域ベースの上下水道一体広域化を促進**
実質的な広域化が進む下水道事業をベースに検討することが効果的
3. **民間企業の参入機会の拡大**
異業種の企業による上下水道事業への参入を活発化させる必要



Section 4

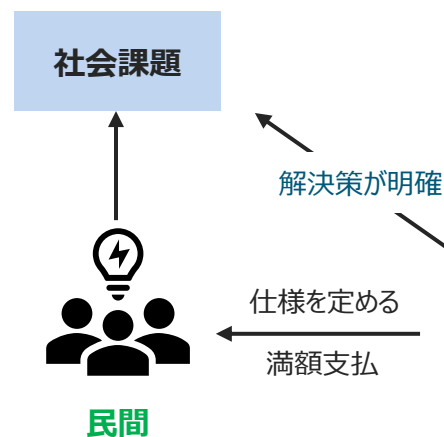
社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

成果連動型の官民連携事業 PFS/SIBとは

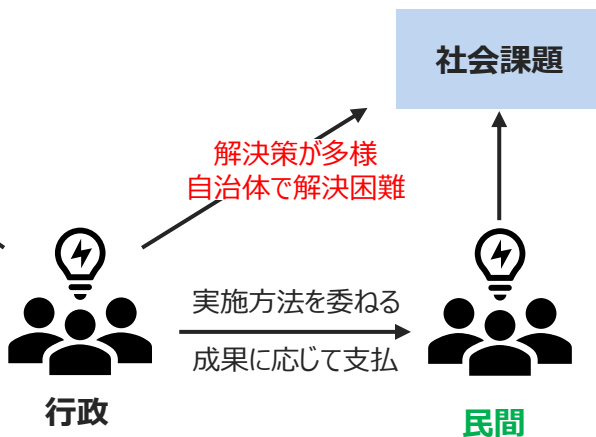
- 成果連動型の官民連携事業PFS/SIBとは、自治体で解決困難であり、解決策が多様である分野に対し、ノウハウを有する民間事業者に実施方法を委ねる性能発注手法の一つであり、自治体は**行政事業の効率化・高質化**、**EBPMの推進・費用対効果の可視化**といったメリットが得られる
- 自治体は、少ない人員で多くの課題に向き合う必要があるが、民間事業者から提案を受け付け、成果に基づいた支払いを行う成果連動型委託事業は、ノウハウと意欲を持った事業者と官民連携パートナーシップを結ぶために有効な手法と考えられる

通常の委託事業との違い

通常の民間委託



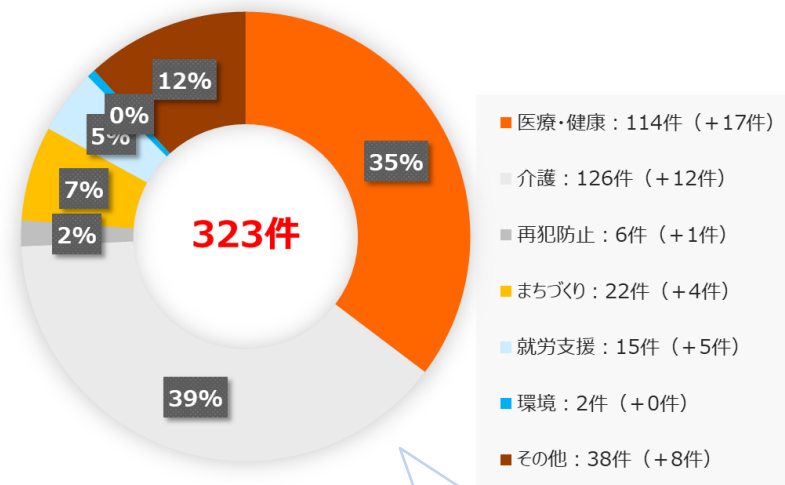
PFS/SIB



<行政へのメリット>

1	行政事業の効率化・高質化	・ 民間に成果達成の方策が委ねられる
2	財政効果の創出	・ 成果達成状況に連動した支払い/財源の有効活用
3	前例のない新規事業の取り組みやすさ	・ 成果達成のリスクを民間事業者が負う
4	費用対効果の可視化（EBPM促進）	・ 成果指向の普及

PFS/SIB組成分野（令和6年度末時点）

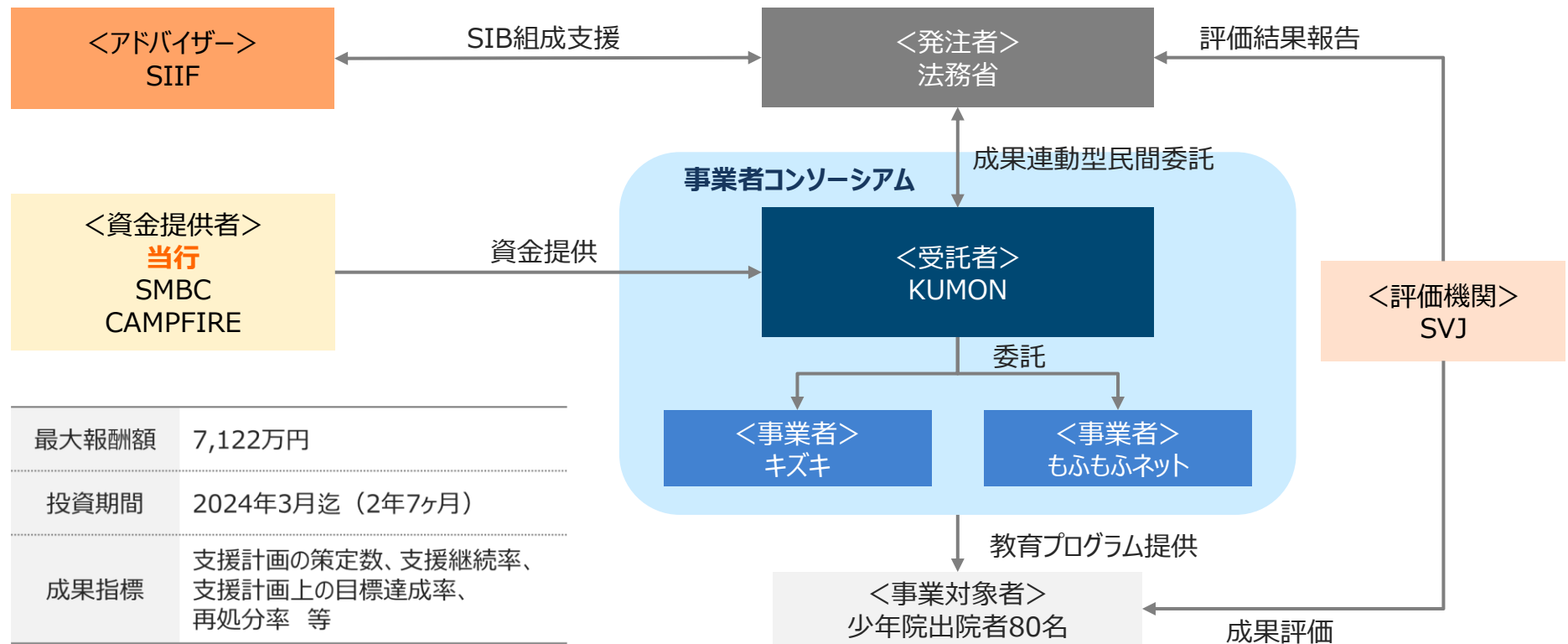


内閣府が定める重点領域（医療・健康、介護、再犯防止）が約76%を占める。自治体が抱える社会課題に合わせるかたちで、それ以外の分野（まちづくり等）についても更なる展開が期待。

再犯防止SIB（非行少年への学習支援）への資金提供

- 法務省が組成する再犯・再非行の防止を目的としたソーシャル・インパクト・ボンド（**本邦初の国直轄のSIB**）にて、資金提供を実施
- 本事業は、(株)公文教育研究会を中心とする民間コンソーシアムが、非行少年（80名）に対し、少年院在院中から出院後まで、学習支援を実施し、事業の成果に応じて委託料が支払われるスキーム

案件概要

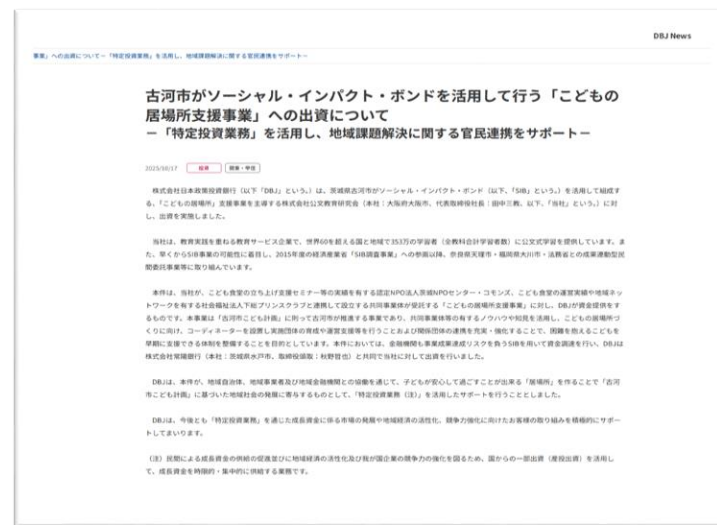


古河市SIB（こどもの居場所支援事業）への資金提供

- 茨城県古河市がSIB 方式を活用して組成する、「こどもの居場所」支援事業にて、資金提供を実施
- 本事業は「古河市こども計画」に則って古河市が推進する事業であり、民間事業者の有するノウハウや知見を活用し、こどもの居場所づくりに向け、コーディネーターを設置し、実施団体の育成や運営支援等を行うことおよび関係団体の連携を充実・強化することで、困難を抱えるこどもを早期に支援できる体制を整備することを目的とするもの

案件概要

出資先	(株) 公文教育研究会
資金使途	古河市こどもの居場所支援事業
事業期間	2025年10月～2030年3月
最大委託料	約1億2,000万円 ※支払い条件あり
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居場所の理解促進・立ち上げに関する周知活動 ・ こどもの居場所充足見込み率 ・ こどもの居場所充足率 等



目的： 地域自治体、地域事業者及び地域金融機関との協働を通じて、子どもが安心して過ごすことができる「居場所」を作ること
「古河市こども計画」に基づいた地域社会の発展に寄与するものとして、「特定投資業務（注）」を活用してサポート

（注）特定投資業務：民間による成長資金の供給の促進並びに地域経済の活性化及び我が国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務

自治体・金融機関・民間事業者との連携

覚書・連携協定

- 松江市との社会課題解決に向けた公民連携手法の検討に関する覚書



- 松山市の社会課題解決に向けた「成果連動型民間委託契約／ソーシャル・インパクト・ボンドにおける連携に関する協定書」



- 出雲市との地域課題解決に向けた官民連携手法の研究に関する覚書



- 成果連動型民間委託契約／ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する協定



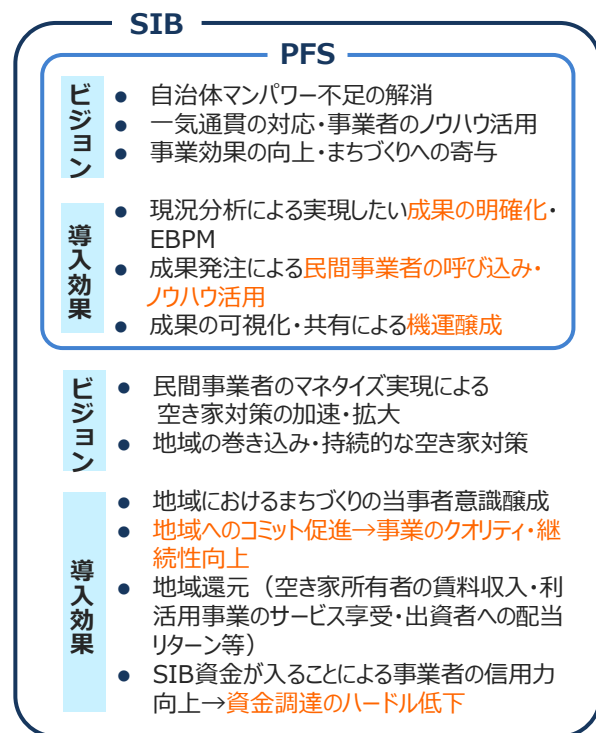
松山市へのPFS事業形成支援



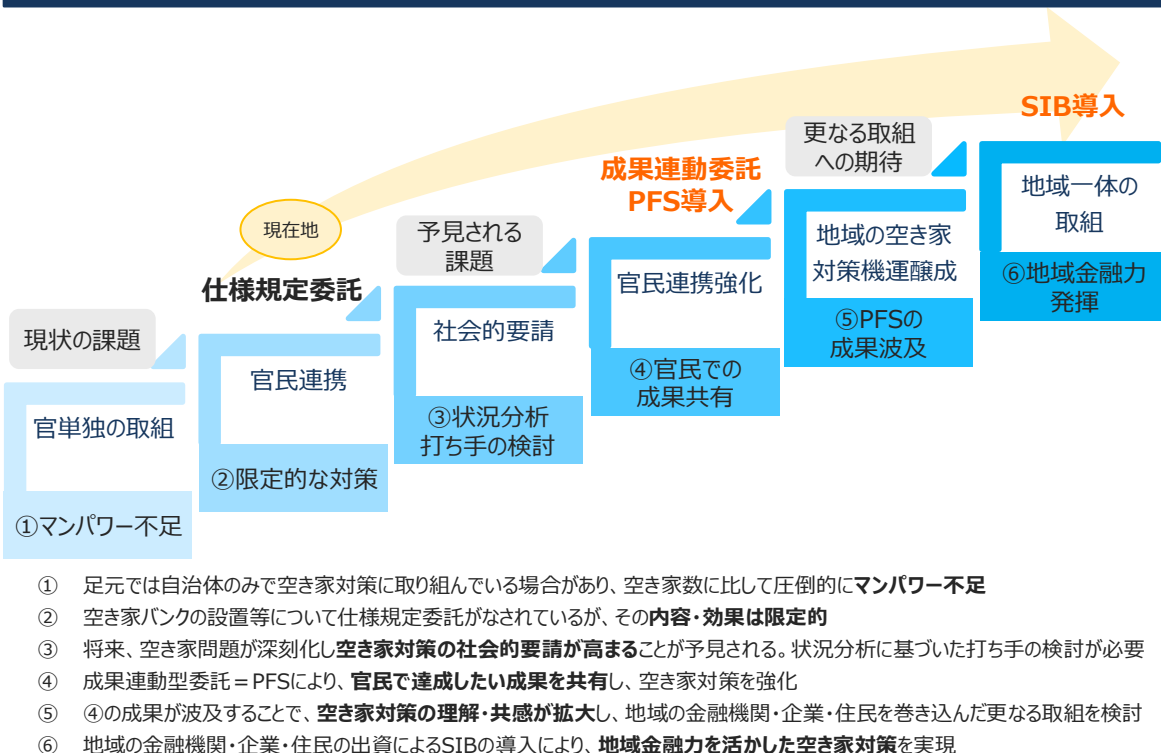
空き家対策事業へのPFS/SIB導入検討

- DBJグループでは、空き家対策の現状と課題を整理の上、課題解決の打ち手として官民連携の取組・特にSIBが有効であるという仮説のもと、導入について検討。事業に成果連動型委託を導入することにより、民間へのアウトソースによる、自治体業務の負担軽減、事業者のノウハウ活用、発現させたいインパクトの可視化・共有による、まちづくりに効果的に資する事業の実現等が期待される。
- SIBの導入にあたっては、事業原資に自治体の委託費が含まれることとなり、事業者の信用力向上による資金調達のハードル低下・マネタイズ実現による空き家対策の加速・拡大を期待する。また、地域の金融機関・企業・住民等からの出資を事業原資に充当するスキームとすることにより、出資者が利活用事業の応援団としての参画を可能にすることが望ましい。これにより、①地域においてまちづくりの当事者意識の醸成、②地域へのコミット促進による事業のクオリティ・継続性向上、③事業効果の地域還元が期待されると考える。

空き家対策へのPFS/SIB導入効果



空き家対策のステップアップイメージ

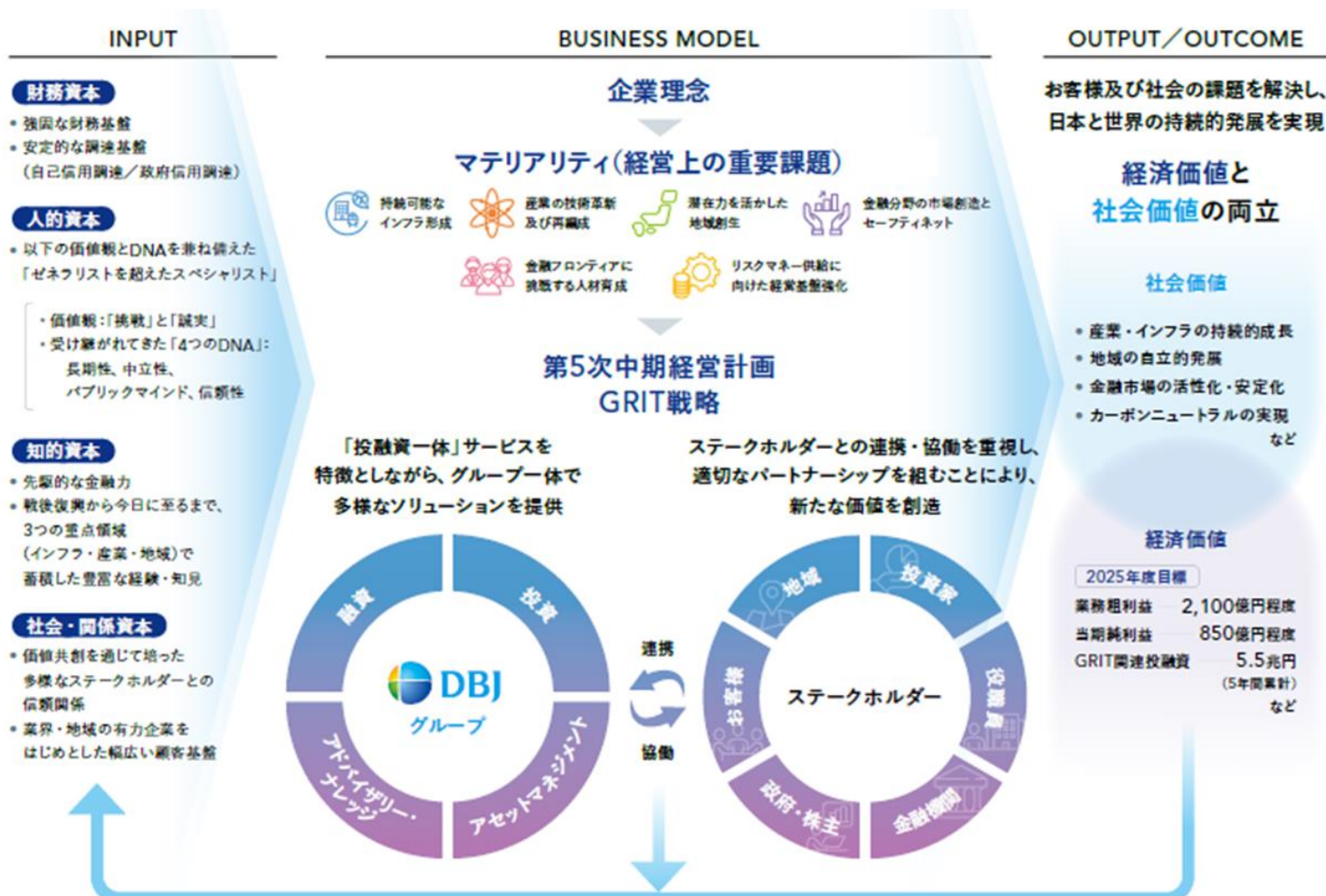


Section 5

おわりに

DBJが目指す地域創生

- DBJでは自治体・地域金融機関との連携・協働、多様なソリューションを提供することで、経済価値と社会価値の両立を実現し、「潜在力を活かした地域創生」の達成を目指す



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 03-3244-1513

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。